

「国土交通省重点施策(H14.8.8策定)」と具体的ヒートアイランド対策施策

(ゴシック体)国土交通省重点施策 (囲み部明朝体) 具体的ヒートアイランド対策施策

- 都市のヒートアイランド現象解消のため、調査・研究から具体的事業、誘導措置まで、相互に連携して総合的に実施。特に、東京・大阪などの都市再生緊急整備地域においては、関係地方公共団体や研究機関、事業者等と連携しながら、集中的に関連施策を実施

- 気象データの分析、都市気候モデルの活用による実態の解明及び土地利用形態の変更に伴う気候変化に関する数値実験を実施(その他、関連の調査・研究)

地球温暖化精密予測情報の提供(都市気候解析業務の整備)	気象庁)気候情報課	1
ヒートアイランド現象の緩和に資する緑地等の配置に関する検討調査	都)都市計画課	2
宅地利用動向調査(細密数値情報)	地理院)社会地理課	3
国土環境モニタリング	地理院)環境地理課	4
エネルギーと資源の自律循環住宅・都市基盤整備支援システムの開発	国総研)環境・設備基準研究室	5
都市空間におけるヒートアイランド軽減技術の評価手法に関する研究	土研)水工研究G	6
ヒートアイランド対策効果の定量化に関する研究	建研)環境研究G	7
都市域における快適性と安全性向上に資する風系構造の解明	建研)環境研究G	8

- 借地公園の整備、民有地での屋上・壁面緑化等、市街地における緑とオープンスペースの機動的確保

民間事業者とのパートナーシップ等による都市の緑とオープンスペースの確保	都)緑地環境推進室	9
都市における公園緑地の整備・保全	都)公園緑地課	10
緑化施設整備計画認定制度	都)緑地環境推進室	11
市街地再開発事業における緑地整備	都)市街地整備課(住)市街地建築	12
環境配慮型官庁施設(グリーン庁舎)等の整備の推進	官)(営)設備課、建築課	13
屋上・壁面・特殊緑化技術コンクール	都)緑地環境推進室	14
都市山麓グリーンベルトの整備	河)(砂)砂防計画課	15
港湾緑地の整備	港)環境整備計画室	16
空港周辺環境対策	航)環境整備課	17
エコエアポートの推進	航)(飛)建設課	20

- 水面積の拡大や雨水の貯留・浸透、下水処理水の路面散水、循環水の活用による都市排熱の区域外処理システムの検討等の実施

水の活用によるヒートアイランド緩和策の検討	土)(水)水資源政策課	21
健全な水循環の構築	土)(水)水資源計画課	22
水循環再生構想の策定推進	河)河川環境課	23
流域貯留浸透事業	河)河川環境課	24
下水処理水の路面散水	都)(下)下水道企画課	25
下水道による都市の水・緑環境の整備	都)(下)下水道企画課	26
都市廃熱処理システムに関する調査検討経費	都)街路課	27
地域冷暖房に対する日本政策投資銀行の低利融資	都)市街地整備課	28

- 政策金融や環境共生住宅市街地モデル事業等による住宅・建築物における対策の推進

住宅ストックの活用に基づく地方公共団体による住宅金融公庫等職員の特例割増制	住)住環境整備室	29
省エネ法等に基づく住宅・建築物の省エネルギー化の推進	住)住宅生産課、建築指導課	30
環境共生住宅市街地モデル事業	総)宅地課(住)住宅生産課	31
新規公団賃貸住宅の屋上緑化	住)都市基盤整備公団監理室	32
総合設計制度の活用の促進	住)市街地建築課	33
優良建築物等整備事業における緑地整備	住)市街地建築課	34
住宅市街地整備総合支援事業における市街地の緑化の推進	住)市街地住宅整備室	35
密集住宅市街地整備促進事業における市街地の緑化の推進	住)市街地住宅整備室	36
住宅地区改良事業等における市街地の緑化の推進	住)市街地住宅整備室	37

- (その他、人工排熱低減施策)

低公害車普及促進対策費補助	自)企画室、貨物課、(技)環境課	38
自動車税のグリーン化及び低公害車・低燃費車に係る自動車取得税の特例措置延長・拡充	総)環境・海洋課、自)環境課	39
下水熱の有効利用	都)下水道企画課	40
燃料電池等の新エネルギーの住宅への導入のための技術開発の推進	住)住宅生産課	41
環境循環型燃料電池活用社会形成モデル事業	北)企画課	42

- 大都市圏における自然環境の保全を図るため近郊緑地保全区域の指定を行うとともに、緑の拠点の形成、公園、河川、道路の連携による「緑の回廊構想」の推進等広域的視点に基づく水と緑のネットワークの形成を推進

大都市圏における都市環境インフラの再生	国)大都市圏計画課	43
---------------------	-----------	----

ヒートアイランド対策に資する施策の状況調査

施策名	地球温暖化精密予測情報の提供（都市気候解析業務の整備）
施策の概要	都市レベルでのきめ細かな解析・予測情報の提供が可能となる都市気候モデルを新たに開発・改良し、地球温暖化進行時の大都市圏でのヒートアイランド現象を含めた気候変化を予測する。
予算措置	（平成14年度）36,880（千円） （平成15年度）36,901（千円）（要求額）
施策の実績及び今後の方針等	今年度末には、関東地方を対象とし、ヒートアイランド現象を含む地球温暖化進行時の気候変化の予測結果を公表する。 今後は、さらに精度の良い情報を提供できるようにするためモデルの改良を行うとともに、土地利用形態などの変更に伴うヒートアイランド現象の再現実験を行い、ヒートアイランド現象の対策策定に資する情報を提供する。
担当部局	担当部局：気象庁気候・海洋気象部気候情報課 T E L : 03-3212-8341 (3152)、03-3211-8406（夜間直通） F A X : 03-3211-84060298-64-4356
その他	

ヒートアイランド対策に資する施策の状況調査

施策名	ヒートアイランド現象の緩和に資する緑地等の配置に関する検討調査
施策の概要	各主体において実施されている最新の調査研究により解明されてきたヒートアイランド現象の実態、形成要因及び現象緩和のための対策のあり方を調査するとともに、政令市等で行われている先行的な取り組みを併せて調査し、ヒートアイランド現象緩和のために効果的な緑地等の計画のあり方を検討する。
予算措置	平成 14 年度 9 百万円（新全国総合開発計画推進調査費）
施策の実績及び今後の方針等	平成 14 年度の単年度調査であり、調査結果については、都市計画制度の運用に関する原則的な考え方を国が地方公共団体に対して示す「都市計画運用指針」等へ反映することを考えている。
担当部局	担当部局：国土交通省都市・地域整備局都市計画課 T E L : 03-5253-8111 (内 32664) F A X : 03-5253-1590
その他	

ヒートアイランド対策に資する施策の状況調査

施策名	宅地利用動向調査（細密数値情報）
施策の概要	<p>宅地供給の逼迫している大都市圏(首都圏・中部圏・近畿圏)を対象として、商業地、住宅地など土地の利用状況を空中写真、住宅地図等の資料を基に5年周期で調査し、その成果を10m × 10m メッシュの細密数値情報としてとりまとめる。</p> <p>本調査により得られた緑地地区や都市機能地区等の土地利用の経年変化などの細密数値情報は、都市域における土地利用の変化と温度変化との相関を解析するための基礎データ等となるものであり、ヒートアイランド問題のより詳細な解明に資するものである。</p>
予算措置	<p>昭和56年から実施</p> <p>平成13年度 84百万円</p> <p>平成14年度 84百万円</p> <p>平成15年度 84百万円（要求額）</p>
施策の実績及び今後の方針等	<p>首都圏約 8,300 平方km、中部圏約 2,800 平方km、近畿圏約 3,600 平方kmの地域を対象に、ほぼ5年周期で5時期の土地利用データを整備済みである。</p> <p>現在、6時期のデータを、GIS等で利用する際のニーズに適合できるようにベクタ形式で整備中である。</p>
担当部局	<p>担当部局：国土地理院地理調査部社会地理課</p> <p>T E L : 0298-64-5922 F A X : 0298-64-1804</p>
その他	

ヒートアイランド対策に資する施策の状況調査

施策名	国土環境モニタリング
施策の概要	<p>環境の変化を迅速・的確に把握することができる人工衛星リモートセンシング技術を用いて、全国の土地被覆・土地利用を観測し、国土環境の現況と変動を明らかにするとともに、最新の国土環境データを作成する。</p> <p>国土環境データのうち、土地被覆データは都市環境把握のために、月別植生データは気温等との相互関係解明のために、それぞれを活用することにより、ヒートアイランド現象の実態解明に資するものである。</p>
予算措置	<p>平成7年度から実施</p> <p>(平成13年度) 6百万円</p> <p>(平成14年度) 6百万円</p> <p>(平成15年度) 6百万円 (要求額)</p>
施策の実績及び今後の方針等	<p>1995年より、毎年度地球観測データ解析装置(EODAS)を用いた地球観測衛星NOAAデータの取得・解析を実施しており、特に、植生の活性度を示す指標(NDVI)を月単位で作成・提供している。また、上記植生指標データを解析して、全国の土地被覆分類データを作成・提供している。</p> <p>今後は、2004年に打ち上げ予定である宇宙開発事業団(日本)のALOS(=AdvancedLand Obseving Satellite:陸域観測技術衛星)データや、MODIS(=米国航空宇宙局(NASA)の地球観測衛星TERRA(テラ)に搭載され現在運用されているセンサ)のデータ、高解像度の商用衛星等を利用し、日本全国の植生・土地被覆分布等をより詳細・高精度に把握し、提供していく予定である。</p>
担当部局	<p>担当部局：国土地理院地理調査部環境地理課</p> <p>T E L : 0298-64-5936</p> <p>F A X : 0298-64-1804</p>
その他	

ヒートアイランド対策に資する施策の状況調査

施策名	エネルギーと資源の自立循環型住宅・都市基盤整備支援システムの開発
施策の概要	<p>本課題では、ヒートアイランド抑制に資する技術開発として、以下に示す検討により、住宅における電力やガスなどのエネルギー消費を大幅に削減する技術の開発・普及を目指すものである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個別の住宅における省エネルギー化を図るため、太陽光発電や燃料電池などの新エネルギーを住宅へ導入する技術、空調換気装置において効率的に電力消費するためのIT活用技術等を開発。 ・一定の地域にある複数の建物間において、それぞれが必要な温度（熱量）の差を利用し、建物相互の熱交換によって、発生する余熱を有効利用する技術の開発。 等
予算措置	<p>平成13年度 44百万円 平成14年度 57百万円 平成15年度 99百万円の内数 （要求額）</p>
施策の実績及び今後の方針等	<p>平成13年度は、既存の技術的知見を整理するとともに、シミュレーションによるエネルギー削減可能性の検討、省エネルギー効果実証のための実験住宅の建設を行った。</p> <p>平成14年度以降は、上記検討を踏まえ、省エネルギーに資する各種技術について、省エネルギー効果の検証を行い、実大実験を実施する。</p>
担当部局	<p>担当部局：国土交通省 国土技術政策総合研究所建築研究部 環境・設備基準研究室 他</p> <p style="text-align: center;">T E L : 0298-64-4356 F A X : 0298-64-6774</p>
その他	

ヒートアイランド対策に資する施策の状況調査

施策名	都市空間におけるヒートアイランド軽減技術の評価手法に関する研究												
施策の概要	都市域のヒートアイランド現象軽減対策のうち、社会資本整備に関連する対策を中心に、効果と費用に関する情報を提供することを目的に、都市域におけるヒートアイランド現象の解析モデルの開発と屋上緑化、自動車などの人工排熱削減、舗装面の高温化防止などの様々な対策実施による気温低減やエネルギー消費量削減の効果を算出し、費用対効果を分析する手法の研究を行っている。												
予算措置	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">平成10年度</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>平成11年度</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>平成12年度</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>平成13年度</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>平成14年度</td> <td style="text-align: right;">運営費交付金の内数</td> </tr> <tr> <td>平成15年度</td> <td style="text-align: right;">運営費交付金の内数</td> </tr> </table>	平成10年度	6百万円	平成11年度	7百万円	平成12年度	9百万円	平成13年度	8百万円	平成14年度	運営費交付金の内数	平成15年度	運営費交付金の内数
平成10年度	6百万円												
平成11年度	7百万円												
平成12年度	9百万円												
平成13年度	8百万円												
平成14年度	運営費交付金の内数												
平成15年度	運営費交付金の内数												
施策の実績及び今後の方針等	<ul style="list-style-type: none"> ・東京都区内を対象に、屋上緑化などの実施による気温低減効果を推計した。 ・現在と将来における自動車排熱量、家庭部門・業務部門の人工排熱量の時空間分布を推定した。 ・平成15年度までに、各対策実施による気温低減効果やエネルギー消費量・二酸化炭素排出量削減効果、実施費用について検討結果をまとめる予定。 												
担当部局	<p>担当部局： 独立行政法人 土木研究所水工研究グループ（水理水文）</p> <p style="text-align: center;">T E L : 0298-79-6779 F A X : 0298-79-6737</p>												
その他													

ヒートアイランド対策に資する施策の状況調査

施策名	ヒートアイランド対策効果の定量化に関する研究
施策の概要	<p>本研究は、屋上緑化など建築物における様々なヒートアイランド対策による効果を定量化し、評価する手法（都市気候予測システム）を開発し、有効な対策を合理的に導くことを目的とする。開発した都市気候予測システムに屋上緑化などの対策を適用し、数多くの計算例を実施して対策効果の定量化を行う。</p> <p>ヒートアイランド対策が住宅内外における人の体感温度に与える影響を予測する手法の開発。</p>
予算措置	<p>平成 14 年度 運営費交付金の内数</p> <p>平成 15 年度 運営費交付金の内数</p> <p>平成 16 年度 運営費交付金の内数</p> <p>施策の概要 は平成 14 年度のみ実施（下記（「その他」）を参照）</p>
施策の実績及び今後の方針等	<p>本研究の成果は、段階的な対策の導入効果や複数の対策の複合効果などの体系的な評価に役立ち、総合的なヒートアイランド施策に資するものである。</p> <p>河川沿いの宅地開発計画において、河川の涼風の居住域への誘引や樹木配列、屋上緑化や建材の表面仕上げが体感温度に及ぼす影響などを、時間帯毎・季節毎に定量化した。</p>
担当部局	<p>担当部局：独立行政法人建築研究所環境研究グループ</p> <p style="text-align: center;">T E L : 0298-64-6683 F A X : 0298-64-6775</p>
その他	<p>施策の概要 : 環境省が企画する委員会に関連</p> <p>施策の概要 : 国土交通省総合技術開発プロジェクト「先端技術を活用した国土管理技術の開発(平成 11 ~ 14 年度)」のサブテーマであり、最終の平成 14 年度はこの課題において実施する。</p>

ヒートアイランド対策に資する施策の状況調査

施策名	都市域における快適性と安全性向上に資する風系構造の解明
施策の概要	<p>都市域における風の流れは、商業ビルや住宅などの建物の不規則な配置等により非常に複雑であり、その予測手法は十分に整備されている状況にない。</p> <p>この状況を踏まえ、本研究では、ヒートアイランド（環境分野）や火災（防火分野）、風圧力（構造分野）など建物と風に係わる諸問題の対策支援について各分野の連携をとり総合的な技術を開発することを目的とする。</p> <p>特に、卓越風がどのように建物の周りに入り込み、街路や公園などのオープンスペースを伝わってその地区から流出するかを検討し、その気温低下効果を明らかにする。</p>
予算措置	<p>平成13年度 12百万円</p> <p>平成14年度 運営費交付金の内数</p> <p>平成15年度 運営費交付金の内数</p>
施策の実績及び今後の方針等	<p>本研究では、リモートセンシングにより都市の建物配置を数10cm精度で詳細に情報収集し、都市における詳細な風の流れを数値シミュレーションで再現を行うとともに温度成層風洞^{*)}による実験分析を行う。</p> <p>^{*)}温度成層風洞 温度分布を有する風を人工的に発生させて都市や建物の模型周辺の気温、風速の分布を調べる装置</p>
担当部局	<p>担当部局：独立行政法人建築研究所環境研究グループ</p> <p>T E L : 0298-64-6683 F A X : 0298-64-6775</p>
その他	

ヒートアイランド対策に資する施策の状況調査

施策名	民間事業者とのパートナーシップ等による都市の緑とオープンスペースの確保
施策の概要	<p>緊急に対策を講じるべきヒートアイランド現象などの都市環境問題を、民有地、公共空間等における多様な主体による緑の積極的な創出により解消し、緑あふれる環境の創出を図るため、「緑の基本計画」に定められる「緑化の推進を重点的に図るべき地区」において緑地の整備、公共公益施設の緑化を行う「緑化重点地区総合整備事業」の対象事業に下記の内容を追加する。</p> <p style="text-align: center;">民間の建築敷地における屋上・壁面等を含む緑化施設の整備 緑化施設の整備に対して行う地方公共団体等の助成に対する補助</p> <p style="text-align: center;">公的空間等における市民活動、企業活動により行う公益的緑化事業 行政とのパートナーシップのもとに行われる市民活動、企業活動としての公益的緑化事業に要する費用に対して行う地方公共団体等の助成に対する補助</p>
予算	(新規施策につき平成14年度までの実績はなし)
措置	(平成15年度) 28,626百万円の内数 (要求額、国費)
施策の実績及び今後の方針等	平成15年度概算要求にて緑化重点地区総合整備事業の拡充を要望。
担当部局	<p>担当部局：国土交通省都市・地域整備局公園緑地課緑地環境推進室</p> <p>T E L : 03-5253-8111 (内 32963) F A X : 03-5253-1593</p>
その他	

ヒートアイランド対策に資する施策の状況調査

施策名	都市における公園緑地の整備・保全
施策の概要	<p>都市緑地保全法に基づき市町村が定める「緑の基本計画」等に基づき、計画的かつ総合的な都市緑化、緑地保全を推進。</p> <p>都市緑化の枢要な部分を形成する都市公園等の整備を推進するとともに、緑地保全地区等の地域制緑地の指定、市民緑地制度等による緑地の確保等を推進し、都市における都市公園等の積極的な整備・創出、緑地の確保・保全等を図るものである。</p> <p>公園緑地の整備・保全においては、緑地等のネットワーク化や水面の保全・整備を図るとともに、大規模な緑地の確保・創出を行うことにより、ヒートアイランド現象の緩和に大きな効果を有するものである。</p>
予算措置	<p>直轄事業（国営公園）の実施（整備・維持管理）（すべて国費ベース）</p> <p>平成 14 年度 40,292 百万円</p> <p>平成 15 年度 46,340 百万円（要求額）</p> <p>都市公園等の整備に対する補助（補助率：用地費 1/3、整備費 1/2）</p> <p>平成 14 年度 100,424 百万円</p> <p>平成 15 年度 106,629 百万円（要求額）</p> <p>緑地保全地区等に対する補助（補助率：土地の買入れ 1/3、施設整備 1/2）</p> <p>平成 14 年度 7,004 百万円</p> <p>平成 15 年度 7,693 百万円（要求額）</p>
施策の実績及び今後の方針等	<p>平成 13 年度末都市公園等の面積 95,940ha（全国）（一人当たり公園面積約 8.4 m²）</p> <p>平成 13 年度末緑地保全地区の面積 4,852ha（全国）</p> <p>< 都市公園法施行令第 1 条 ></p> <p>位置の市町村の区域内の都市公園の住民一人当たりの敷地面積の標準は、十平方メートル以上。</p> <p>< 緑の政策大綱 ></p> <p>都市公園等は、概ね全ての市街地において歩いて行ける範囲に公園の整備を推進するとともに、公園内の植樹面積の増加に努める。なお、長期的には、住民一人当たりの都市公園等面積を 20 m²とする事を目標とする。</p> <p>公的空間における緑の保全・創出の展開を図るとともに、民有緑地について保全・創出施策の活用を図り、市街地における永続性のある緑地の割合を 3 割以上確保する。</p>
担当部局	<p>担当部局：国土交通省都市・地域整備局公園緑地課</p> <p>T E L : 03-5253-8111 (内 32954) F A X : 03-5253-1593</p>
その他	

ヒートアイランド対策に資する施策の状況調査

施策名	緑化施設整備計画認定制度
施策の概要	<p>緑化の推進を重点的に図るべき地区として定められた地区内の建築物の敷地内（当該建築物の屋上、空地その他の屋外に限る。）において緑化施設を整備しようとする者は、整備する緑化施設の概要等を記載した緑化施設整備計画を作成し、一定の基準（緑化施設を整備する建築物の敷地面積が 1,000 m²以上、緑化施設の面積の建築物の敷地面積に対する割合（緑化率）が 20% 以上等）に適合する場合には、市町村長が認定することができる。</p> <p>認定された緑化施設整備計画に基づいて整備された緑化施設について、固定資産税の特例措置（整備後 5 年間は課税標準 1/2）が適用される。</p>
予算措置	<p>緑化施設を整備する民間事業者等に対して、税制による負担の軽減を図るものであり、予算措置はない。</p>
施策の実績及び今後の方針等	<p>平成 13 年 5 月の都市緑地保全法の一部改正により、緑化施設整備計画認定制度を創設、同年 8 月から施行されている。平成 14 年 7 月末時点での認定状況は電通新社屋（東京都港区）、汐留シティセンター・松下電工東京本社ビル（東京都港区）、デルタビル（広島市）となっている。</p>
担当部局	<p>担当部局：国土交通省都市・地域整備局公園緑地課緑地環境推進室</p> <p>T E L : 03-5253-8111 (内 32963) F A X : 03-5253-1593</p>
その他	

ヒートアイランド対策に資する施策の状況調査

施策名	市街地再開発事業における緑地整備
施策の概要	市街地再開発事業において、共同施設整備費の緑地整備費を補助対象としており、ヒートアイランド現象の緩和に資するものである。
予算措置	(平成13年度) 38,312百万円の内数 (平成14年度) 39,669百万円の内数 (平成15年度) 41,868百万円の内数 (要求額)
施策の実績及び今後の方針等	空地における緑地整備で補助利用実績あり。また、今後も所要の予算措置を図るとともに、今後も引き続き緑地整備費を補助対象とする予定。
担当部局	担当部局：国土交通省 都市・地域整備局 市街地整備課 住宅局 市街地建築課 TEL：03-5253-8111 (内線 39-654) FAX：03-5253-8515
その他	

ヒートアイランド対策に資する施策の状況調査

施策名	環境配慮型官庁施設（グリーン庁舎）等の整備の推進
施策の概要	太陽光発電、複層ガラス、屋上緑化等の環境負荷低減技術を活用した環境配慮型官庁施設（グリーン庁舎）の整備を推進する。また、既存官庁施設についても、環境に配慮した改修（グリーン改修）を計画的に実施する。
予算措置	（平成13年度当初） 28,423,000 千円の内数 （平成14年度当初） 25,000,000 千円の内数 （平成15年度） 29,100,000 千円の内数 （要求額）
施策の実績及び今後の方針等	施策の実績： 完成事例 岡崎地方合同庁舎等 6 件 整備中 新潟第2 地方合同庁舎等 14 件 平成10年に「環境配慮型官庁施設（グリーン庁舎）計画指針」を制定し、同指針に基づくグリーン庁舎の整備を推進する。また、平成12年に「官庁施設の環境配慮診断・改修（グリーン診断・改修）計画指針」を制定し、既存官庁施設のグリーン改修を計画的に実施する。 建築分野全体において、環境対策技術等の普及の促進をはかる。
担当部局	担当部局：国土交通省 大臣官房官庁営繕部 設備課 、 建築課 T E L : 03-5253-8244 、 03-5253-8239 F A X : 03-5253-1545 、 03-5253-1544
その他	

ヒートアイランド対策に資する施策の状況調査

施策名	屋上・壁面・特殊緑化技術コンクール
施策の概要	建築物の屋上等特殊空間（通常の方法では緑化が困難とされ、緑化に高度な技術を要する空間）の緑化は、都市におけるヒートアイランド現象の緩和、省エネルギーの推進、生物多様性の確保、景観の向上等都市環境の改善に非常に有効であり、積極的に推進することが望まれている。このため、屋上等特殊空間の緑化について、積極的に取り組み優れた成果をあげている民間企業、公共団体、個人等を表彰することにより、その一層の普及推進を図り、もって都市環境の改善を進め、豊かな都市生活の実現に寄与することを目的とし、屋上・壁面・特殊緑化技術コンクールを行うものである。
予算措置	屋上等特殊空間の緑化について、積極的に取り組み優れた成果をあげている民間企業、公共団体、個人等を表彰するものであり、予算措置はない。
施策の実績及び今後の方針等	平成14年度より実施。（主催：財団法人都市緑化技術開発機構、後援：国土交通省、環境省、東京都、日本経済新聞社）
担当部局	担当部局：国土交通省都市・地域整備局公園緑地課緑地環境推進室 TEL：03-5253-8111（内32963）FAX：03-5253-1593
その他	

ヒートアイランド対策に資する施策の状況調査

施策名	都市山麓グリーンベルトの整備
施策の概要	山麓斜面に市街地が接している都市において、土砂災害に対する安全性を高め緑豊かな都市環境と景観を保全・創出することを目的に、市街地に隣接する山麓斜面にグリーンベルトとして一連の樹林帯を形成する。
予算措置	<p>(平成13年度)当初予算額 455,798百万円()の内数 (平成14年度)当初予算額 403,668百万円()の内数 (平成15年度)概算要求額 440,545百万円()の内数</p> <p style="text-align: right;">砂防事業費及び急傾斜地崩壊対策等事業費(事業費)</p>
施策の実績及び今後の方針等	全国15地域において、都市山麓グリーンベルト整備事業を実施中。
担当部局	<p>担当部局：国土交通省河川局砂防部砂防計画課</p> <p>TEL：5253-8467 FAX：5253-1610</p>
その他	

ヒートアイランド対策に資する施策の状況調査

施策名	港湾緑地の整備															
施策の概要	港湾に集う人々の潤いと安らぎ、自然とのふれあいの場となる緑地を整備するとともに、自然と共生する社会の実現に向け、様々な環境保全機能を有する大規模緑地を臨海部の廃棄物処分場跡地等を活用して整備することにより、港湾空間の緑化を推進し、ヒートアイランド対策に資するものとする。															
予算措置	<p style="text-align: center;">港湾環境整備事業費補助</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">平成13年度</td> <td style="width: 15%;">緑地等施設事業費</td> <td style="width: 15%;">6,676</td> <td style="width: 15%;">百万円</td> <td style="width: 15%;">(当初)</td> </tr> <tr> <td>平成14年度</td> <td>緑地等施設事業費</td> <td>7,408</td> <td>百万円</td> <td>(当初)</td> </tr> <tr> <td>平成15年度</td> <td>緑地等施設事業費</td> <td>7,585</td> <td>百万円</td> <td>(要求額)</td> </tr> </table>	平成13年度	緑地等施設事業費	6,676	百万円	(当初)	平成14年度	緑地等施設事業費	7,408	百万円	(当初)	平成15年度	緑地等施設事業費	7,585	百万円	(要求額)
平成13年度	緑地等施設事業費	6,676	百万円	(当初)												
平成14年度	緑地等施設事業費	7,408	百万円	(当初)												
平成15年度	緑地等施設事業費	7,585	百万円	(要求額)												
施策の実績及び今後の方針等	港湾空間の緑化率約7%(平成12年度)を21世紀初頭までに約1割に向上させる。															
担当部局	<p>担当部局：港湾局環境整備計画室</p> <p>TEL：03-5253-8685 FAX：03-5253-1653</p>															
その他																

ヒートアイランド対策に資する施策の状況調査

施策名	空港周辺環境対策（移転補償等事業）
施策の概要	<p>特定飛行場の周辺区域（第2種区域(第3種区域を含む)）内の住民が区域外に移転する際に、建物の移転補償及び土地の買入れ等を行う。</p> <p>（移転補償跡地（買入れた土地）については、国は緩衝緑地帯の整備等を行い、地方公共団体に対し周辺環境基盤施設事業費補助金を交付し、公園等の整備を促進する）</p>
予算措置	<p>平成13年度 7,763,685 千円(国費)</p> <p>平成14年度 5,710,430 千円(国費)</p> <p>平成15年度 6,746,485 千円(国費) （要求額）</p>
施策の実績及び今後の方針等	<ul style="list-style-type: none"> ・実績 平成13年度末整備面積：295.1ha ・今後の方針 航空機騒音による障害の防止及び軽減、あわせて生活環境の改善に資するため、住民の意向に応じて移転補償を行い、順次、面整備を実施していく。
担当部局	<p>担当部局：航空局環境整備課</p> <p>TEL：5253-8111 内線49415 FAX：5253-1658</p>
その他	

ヒートアイランド対策に資する施策の状況調査

施策名	空港周辺環境対策（緩衝緑地帯等整備事業）
施策の概要	特定飛行場の周辺区域（第3種区域）内の移転補償跡地において緩衝緑地帯等を整備する。
予算措置	平成13年度 6,671,770 千円(国費) 平成14年度 4,876,545 千円(国費) 平成15年度 5,197,108 千円(国費)（要求額）
施策の実績及び今後の方針等	<ul style="list-style-type: none"> ・実績 平成13年度末整備面積：64.8ha ・今後の方針 騒音による障害の防止及び軽減、あわせて生活環境の改善に資するため、今後とも積極的に緩衝緑地帯等の整備を進める。
担当部局	担当部局：航空局環境整備課 TEL：5253-8111 内線49415 FAX：5253-1658
その他	

ヒートアイランド対策に資する施策の状況調査

施策名	空港周辺環境対策（周辺環境基盤施設整備事業補助）
施策の概要	特定飛行場の周辺区域（第2種区域）内の移転補償跡地を利用して地方公共団体が公園等を整備する場合に補助金を交付する）
予算措置	<p>平成13年度 324,302千円(国費)</p> <p>平成14年度 164,159千円(国費)</p> <p>平成15年度 345,956千円(国費)（要求額）</p>
施策の実績及び今後の方針等	<ul style="list-style-type: none"> ・実績 平成13年度末整備面積：42.8ha ・今後の方針 騒音による障害の防止及び軽減、あわせて生活環境の改善に資するため、今後とも公園等の整備を促進する。
担当部局	<p>担当部局：航空局環境整備課</p> <p>TEL：5253-8111 内線49415 FAX：5253-1658</p>
その他	

ヒートアイランド対策に資する施策の状況調査

施策名	エコエアポートの推進
施策の概要	<p>「エコエアポート」とは、空港及び空港周辺地域において、環境の保全、及び良好な環境の創造を進める対策を実施している空港であり、空港周辺の地域環境及び地球環境改善の観点から、各種対策を実施するもの。</p> <p>具体的には、空港本体では、コージェネレーションシステムの導入等による省エネルギーや、屋上緑化を含むグリーン庁舎の推進、ごみの減量化、リサイクルの推進等により地球温暖化対策を推進し、また空港周辺では、影響の軽減・解消に向け、民家防音工事や移転補償事業等を推進し、生活環境の改善や地球温暖化対策にも効果の大きな緑地整備等を進めるもの。</p>
予算措置	<p>空港本体については、空港毎に具体的メニューの検討を始めるところであり、現段階での予算措置はなし。</p>
施策の実績及び今後の方針等	<p>平成14年度にエコエアポート・ガイドラインを策定予定。また、平成15年度から概ね3年間で、国の直轄空港において、各空港毎に「空港環境協議会」を立ち上げ、空港の運用段階で達成すべき環境目標等を規定した「空港環境計画」を策定し、これに沿った活動を開始する予定。</p>
担当部局	<p>担当部局：航空局飛行場部建設課</p> <p style="text-align: center;">T E L : 03-5253-8111(49538) F A X : 03-5253-1658</p>
その他	

(別紙1)

ヒートアイランド対策に資する施策の状況調査

施策名	水の活用によるヒートアイランド緩和策の検討
施策の概要	水の気化熱によるヒートアイランド対策に注目したツールを構築する。この解析ツールを使い、ヒートアイランド現象の様々な要因のうち水面、水量の減少による影響等の現状分析を行い、水を活用したヒートアイランド緩和策のメニューを抽出する。これらのメニューについて、水資源の確保方策、供給ルート、事業に係わる概算費用等の様々な観点から検討する。その結果から、個別の対策メニュー及び対策の組合せについて、ヒートアイランド現象の緩和に資する効果を定量的に分析し、実現性、効果、経済性も含めて総合的に評価し、効果的・効率的な対策を構築する。
予算措置	平成15年度 30,020千円 (要求額) (新規)
施策の実績及び今後の方針等	これまで、水の有効利用方策として排水や雨水の雑用水利用を進めてきたが、近年、特に都市部におけるヒートアイランド現象がクローズアップされており、水の有効利用の一環として、平成15年度から水の活用によるヒートアイランド緩和策の検討に取り組む予定としている。
担当部局	担当部局：国土交通省土地・水資源局水資源部水資源政策課 TEL：03-5253-8386 FAX：03-5253-1581
その他	

ヒートアイランド対策に資する施策の状況調査

施策名	水循環再生構想の策定推進
施策の概要	<p>急激な都市の開発や近年の小雨傾向により、降雨が地下に浸透しにくくなり、平常時の河川流量が減少し、湧水が枯渇するなど健全な水循環の確保に支障が出ている。また都市域ではヒートアイランド現象が頻発に発生している。</p> <p>このため健全な水循環の再生をはかり、またこれによるヒートアイランド現象の緩和をはかるべく、貯留浸透施設の普及等に関する水循環再生構想の策定を推進するものである。</p>
予算措置	<p>平成14年度 30,434千円の内数 (当初)</p> <p>平成15年度 30,434千円の内数 (要求額)</p>
施策の実績及び今後の方針等	<p>これまでに、水循環再生構想策定ガイドライン(案)を検討しているところ。また関連した地下水管理計画(案)を作成。</p>
担当部局	<p>担当部局：国土交通省河川局河川環境課</p> <p>TEL： 03-5251-8111</p> <p>FAX： 03-5251-1603</p>
その他	

ヒートアイランド対策に資する施策の状況調査

施策名	流域貯留浸透事業
施策の概要	都市域において民間開発に伴い設置された既存調整池の容量の拡大や学校・公園・一団地等に貯留浸透施設を設置することにより、河川基底流量の増加や湧水の復活を可能にし、あわせて水面積の増加により都市のヒートアイランド減少の緩和をはかる。
予算措置	平成14年度 河川事業費 555,428百万円の内数 (当初) 平成15年度 河川事業費 619,122百万円の内数 (要求額)
施策の実績及び今後の方針等	昭和58年度から総合治水特定河川(全国17河川)において事業実施しており、小規模施設についても事業範囲を拡大して実施している。
担当部局	担当部局：国土交通省河川局河川環境課 TEL： 03-5251-8111 FAX： 03-5251-1603
その他	平成15年度概算要求において、事業採択要件の緩和を要望

ヒートアイランド対策に資する施策の状況調査

施策名	下水処理水の路面散水
施策の概要	晴天時に下水処理水を路面に散水し、その水が蒸発する時に気化熱を奪うことを利用して、路面温度の低下を図る。
予算措置	試験的導入であり、散水施設に対する予算措置なし (ただし散水用の下水処理水(高度処理水)は下水道事業費補助により措置)
施策の実績及び今後の方針等	東京都新宿区で実施。また、港区汐留再開発地区にて来年度実施予定。
担当部局	担当部局：都市・地域整備局下水道部下水道企画課 TEL：03-5253-8111(内 34-164) FAX：03-5253-1596
その他	

ヒートアイランド対策に資する施策の状況調査

施策名	下水道による都市の水・緑環境の整備												
施策の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 下水処理水の有効利用を図るとともに、雨水及び開水路等の施設を活用し、まちなかにおいて水辺やビオトープを創出・保全する。 ・ 都市化の進展に伴い失われた水辺を水路の開渠化等により復活させ、水と緑のネットワークを形成する。 ・ 都市における緑とオープンスペースを確保のため、処理場の緑化等を推進する。 												
予算措置	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">平成13年度</td> <td style="width: 25%;">下水道事業費補助</td> <td style="width: 25%;">1,075,912 百万円の内数</td> <td style="width: 35%;">(当初)</td> </tr> <tr> <td>平成14年度</td> <td>下水道事業費補助</td> <td>935,038 百万円の内数</td> <td>(当初)</td> </tr> <tr> <td>平成15年度</td> <td>下水道事業費補助</td> <td>998,956 百万円の内数</td> <td>(要求額)</td> </tr> </table>	平成13年度	下水道事業費補助	1,075,912 百万円の内数	(当初)	平成14年度	下水道事業費補助	935,038 百万円の内数	(当初)	平成15年度	下水道事業費補助	998,956 百万円の内数	(要求額)
平成13年度	下水道事業費補助	1,075,912 百万円の内数	(当初)										
平成14年度	下水道事業費補助	935,038 百万円の内数	(当初)										
平成15年度	下水道事業費補助	998,956 百万円の内数	(要求額)										
施策の実績及び今後の方針等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 親水水辺延長 110km (平成14年度末見込み) ・ 処理場緑化箇所数 96 箇所 (同) 												
担当部局	<p>担当部局：都市・地域整備局下水道部下水道企画課</p> <p style="text-align: center;">TEL : 03-5253-8111(内 34-164) FAX : 03-5253-1596</p>												
その他													

ヒートアイランド対策に資する施策の状況調査

施策名	地域冷暖房に対する日本政策投資銀行の低利融資
施策の概要	熱供給事業法に基づく地域冷暖房施設の整備費に対する低利融資を行う。 (政策金利 (一定の条件を満たすものは政策金利) 、融資比率 40%)
予算措置	なし
施策の実績及び今後の方針等	過去3年間の融資実績は以下のとおり。 平成11年度 20件 平成12年度 10件 平成13年度 10件
担当部局	担当部局(とりまとめ): 都市・地域整備局市街地整備課 T E L : 03-5253-8111(32-744) F A X : 03-5251-1591
その他	経済産業省と共管

ヒートアイランド対策に資する施策の状況調査

施策名	「エネルギーの使用の合理化に関する法律（省エネ法）」等に基づく住宅・建築物の省エネルギー化の推進
施策の概要	省エネ法において、すべての建築主に対し構造の断熱化などの措置を「努力義務」として課すとともに、建築主の判断のための基準を定め、基準に適合した住宅・建築物の普及を図る。
予算措置	住 宅：住宅金融公庫融資による誘導 建築物：日本政策投資銀行融資等による政策融資 認定建築物に関する税制上の特例措置（平成15年度新規要求）
施策の び今後 の方針 等	建築主の判断の基準を建築主の判断の基準は昭和 55 年制定、平成 4 年（建築物は 5 年）平成 11 年 3 月 30 日に改正・強化。 さらに、平成 14 年には省エネ法の改正により、2,000 m ² 以上の建築物（非住宅）の省エネルギー措置に関する届出の義務付け等を行った（公布（平成 14 年 6 月 7 日）から 1 年以内に施行）。 引き続き基準に適合した住宅・建築物の普及を図る。 さらに、省エネルギーに配慮した建築物（非住宅）に関する誘導的な基準を策定し、その基準に適合する旨の認定制度及び認定建築物に関する税制上の特例措置等の支援制度を創設を要求し、省エネルギー性能の高い建築物（非住宅）の建築の推進を図る。
担 当 部 局	担当部局：国土交通省 住宅局住宅生産課、建築指導課 T E L : 03-5253-8111 (内39428 (住宅生産課) 39536 (建築指導課)) F A X : 03-5253-1629 (住宅生産課) 03-5253-1630 (建築指導課)
その他	

ヒートアイランド対策に資する施策の状況調査

施策名	環境共生住宅市街地モデル事業																					
施策の概要	地球温暖化や都市のヒートアイランド現象等の環境問題に総合的に配慮した住宅を普及するため、屋上緑化や自然・未利用エネルギーの活用等により環境への負荷を低減するモデル性の高い住宅市街地の整備を推進する。																					
予算措置	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">平成9年度</td> <td style="width: 15%;">47,000百万円の内数</td> <td style="width: 70%;"></td> </tr> <tr> <td>平成10年度</td> <td>35,000百万円の内数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成11年度</td> <td>35,000百万円の内数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成12年度</td> <td>31,000百万円の内数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成13年度</td> <td>31,000百万円の内数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成14年度</td> <td>26,008百万円の内数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成15年度</td> <td>27,300百万円の内数</td> <td style="text-align: right;">（要求額）</td> </tr> </table>	平成9年度	47,000百万円の内数		平成10年度	35,000百万円の内数		平成11年度	35,000百万円の内数		平成12年度	31,000百万円の内数		平成13年度	31,000百万円の内数		平成14年度	26,008百万円の内数		平成15年度	27,300百万円の内数	（要求額）
平成9年度	47,000百万円の内数																					
平成10年度	35,000百万円の内数																					
平成11年度	35,000百万円の内数																					
平成12年度	31,000百万円の内数																					
平成13年度	31,000百万円の内数																					
平成14年度	26,008百万円の内数																					
平成15年度	27,300百万円の内数	（要求額）																				
施策の実績及び今後の方針等	平成13年度までに全国75地区において事業を実施。平成15年度以降も引き続き実施することとしている。																					
担当部局	<p>担当部局：総合政策局宅地課 住宅局住宅生産課</p> <p>TEL : 03-5253-8111 (内39428)</p> <p>FAX : 03-5253-1629</p>																					
その他																						

ヒートアイランド対策に資する施策の状況調査

施策名	新規公団賃貸住宅の屋上緑化
施策の概要	都市基盤整備公団は、都市のヒートアイランド現象の緩和と省エネルギー対策など、都市環境の改善に資するため、既成市街地において平成13年度から原則すべての新規公団賃貸住宅（ ）の屋上を緑化 超高層住宅を除く中高層住宅
予算措置	_____
施策の実績及び今後の方針等	<p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人口地盤や駐車場、施設棟の屋上等の緑化 (平成13年度末時点、供給ベース) 132地区、約47,000㎡ ・住棟における実績(平成13年度末時点、供給ベース) 8棟、約1,300㎡ 住棟における実績(平成13年度、発注ベース) 約70棟、約18,000㎡ <p>【今後の予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き新規公団賃貸住宅の屋上緑化を推進 ・住棟における予定(平成14年度、発注ベース) 約40棟、約10,000㎡
担当部局	<p>担当部局：住宅局 総務課 都市基盤整備公団監理室</p> <p>T E L : 03-5253-8111 (内線39153) / 03-5253-8503 (直通)</p> <p>F A X : 03-5253-1626</p>
その他	

ヒートアイランド対策に資する施策の状況調査

施策名	総合設計制度の活用の促進
施策の概要	敷地内に歩行者が日常自由に通行又は利用できる空地の創出を図る総合設計制度において、緑化した空地を整備した建築物の容積率を上乗せする。
予算措置	
施策の実績及び今後の方針等	実績 2,351件の内数(許可累積件数;平成13年3月現在) 今後も引き続き制度の活用を促進
担当部局	担当部局:国土交通省住宅局市街地建築課 TEL:03-5253-8111(39-634) FAX:03-5253-1631
その他	

ヒートアイランド対策に資する施策の状況調査

施策名	優良建築物等整備事業における緑地整備
施策の概要	優良建築物等整備事業において、共同施設整備費の緑地整備費を補助対象としており、ヒートアイランド現象の緩和に資するものである。
予算措置	(平成13年度) 63,800百万円の内数 (平成14年度) 66,671百万円の内数 (平成15年度) 100,500百万円の内数 (要求額)
施策の実績及び今後の方針等	空地における緑地整備で補助利用実績あり。また、今後も所要の予算措置を図るとともに、今後も引き続き緑地整備費を補助対象とする予定。
担当部局	担当部局：国土交通省住宅局市街地建築課 T E L : 03-5253-8111 (内線 39-654) F A X : 03-5253-8515
その他	

ヒートアイランド対策に資する施策の状況調査

施策名	住宅市街地整備総合支援事業における市街地の緑化の推進									
施策の概要	住宅市街地整備総合支援事業の市街地住宅等整備、居住環境形成施設整備、公共施設整備において、屋上・壁面緑化、公園、緑地の整備等に対し補助。									
予算措置	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">（平成13年度）</td> <td style="width: 40%;">63,800,000千円の内数</td> <td style="width: 40%;">（当初）</td> </tr> <tr> <td>（平成14年度）</td> <td>66,671,000千円の内数</td> <td>（当初）</td> </tr> <tr> <td>（平成15年度）</td> <td>100,500,000千円の内数</td> <td>（要求額）</td> </tr> </table>	（平成13年度）	63,800,000千円の内数	（当初）	（平成14年度）	66,671,000千円の内数	（当初）	（平成15年度）	100,500,000千円の内数	（要求額）
（平成13年度）	63,800,000千円の内数	（当初）								
（平成14年度）	66,671,000千円の内数	（当初）								
（平成15年度）	100,500,000千円の内数	（要求額）								
施策の実績及び今後の方針等	環境負荷の低減に寄与する住宅市街地の形成を図るため、引き続き、市街地の緑化等の施策を推進する。									
担当部局	<p>担当部局：住宅局市街地住宅整備室</p> <p style="text-align: center;">T E L : 03-5253-8111 (内線 39-677) F A X : 03-5253-1631</p>									
その他										

ヒートアイランド対策に資する施策の状況調査

施策名	密集住宅市街地整備促進事業における市街地の緑化の推進
施策の概要	密集住宅市街地整備促進事業の地区整備事業、建替促進事業において、緑地の整備等に対し補助。
予算措置	<p>(平成13年度) 13,200,000千円の内数 (当初)</p> <p>(平成14年度) 14,550,000千円の内数 (当初)</p> <p>(平成15年度) 17,600,000千円の内数 (要求額)</p>
施策の実績及び今後の方針等	環境負荷の低減に寄与する住宅市街地の形成を図るため、引き続き、市街地の緑化等の施策を推進する。
担当部局	<p>担当部局：住宅局市街地住宅整備室</p> <p>T E L : 03-5253-8111 (内線 39-677) F A X : 03-5253-1631</p>
その他	

ヒートアイランド対策に資する施策の状況調査

施策名	住宅地区改良事業等における市街地の緑化の推進
施策の概要	住宅地区改良事業等の公共施設整備、共同施設整備において、緑地の整備等に対し補助。
予算措置	(平成13年度) 31,000,000千円の内数 (当初) (平成14年度) 26,008,000千円の内数 (当初) (平成15年度) 27,300,000千円の内数 (要求額)
施策の実績及び今後の方針等	環境負荷の低減に寄与する住宅市街地の形成を図るため、引き続き、市街地の緑化等の施策を推進する。
担当部局	担当部局：住宅局住宅総合整備課住環境整備室 T E L : 03-5253-8508 F A X : 03-5253-1628
その他	

ヒートアイランド対策に資する施策の状況調査

施策名	<ul style="list-style-type: none"> ・環境負荷の小さい自動車等に係る特例措置（自動車税のグリーン化）の延長及び拡充（自動車税） ・低公害車・低燃費車に係る特例措置の延長及び拡充（自動車取得税）
施策の概要	<p>環境負荷の小さい自動車の開発・普及を促進する特例措置の適用期限を延長するとともに、特例措置の対象を拡充する。これにより、運輸部門におけるエネルギー消費の約9割を占める自動車のエネルギー効率の向上が図られ、排熱の抑制を図る。</p>
税制上の措置	<p>自動車税 低燃費かつ低排出ガスと認定された新規登録車について、2年間軽減する一方、一定以上の車齢の自動車については重課する措置について、延長を図るとともに、低燃費かつ低排出ガスと認定されたLPG自動車、実証実験に用いられる燃料電池自動車等について、拡充措置を図る。</p> <p>自動車取得税 低燃費車に係る特例措置を、所要の見直しを行った上で延長するとともに、低燃費かつ低排出ガスと認定されたLPG自動車、実証実験に用いられる燃料電池自動車等について、拡充措置を図る。</p>
施策の実績及び今後の方針等	<p>環境負荷の小さい自動車の開発・普及の促進については、地球環境問題、大気汚染問題への対応のみならず、低燃費化・自動車のエネルギー効率向上により排熱の抑制が図られることから、ヒートアイランド対策として有効である。</p> <p>従来の施策の推進を通じ、平成13年度には約154万台の対象車が新規登録される等着実に成果が現れている。</p> <p>今後とも、京都議定書により定められた温室効果ガス排出削減目標の達成や、深刻化するヒートアイランド問題への対応を図るため、特例措置の延長・拡充を図り、引き続き施策を推進する。</p>
担当部局	<p>担当部局：経済産業省製造産業局自動車課 国土交通省総合政策局環境・海洋課 自動車交通局環境課 環境省環境管理局自動車環境対策課</p> <p>T E L : 3501-1690 (経済産業省) F A X : 3501-6691 (経済産業省) 5253-8363 (国土交通省) 5253-1549 (国土交通省) 5521-8302 (環境省) 3593-1049 (環境省)</p>
その他	

ヒートアイランド対策に資する施策の状況調査

施策名	下水熱の有効利用												
施策の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 下水処理場で汚泥を焼却する際に発生する熱を有効活用し、都市域に放散される熱の総量を低減。 ・ 下水処理場で汚泥を嫌気性消化する際に発生するメタンガスを熱源として活用し、都市域に放散される熱の総量を低減。 												
予算措置	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">平成13年度</td> <td style="width: 25%;">下水道事業費補助</td> <td style="width: 40%;">1,075,912 百万円の内数</td> <td style="width: 20%;">(当初)</td> </tr> <tr> <td>平成14年度</td> <td>下水道事業費補助</td> <td>935,038 百万円の内数</td> <td>(当初)</td> </tr> <tr> <td>平成15年度</td> <td>下水道事業費補助</td> <td>998,956 百万円の内数</td> <td>(要求額)</td> </tr> </table>	平成13年度	下水道事業費補助	1,075,912 百万円の内数	(当初)	平成14年度	下水道事業費補助	935,038 百万円の内数	(当初)	平成15年度	下水道事業費補助	998,956 百万円の内数	(要求額)
平成13年度	下水道事業費補助	1,075,912 百万円の内数	(当初)										
平成14年度	下水道事業費補助	935,038 百万円の内数	(当初)										
平成15年度	下水道事業費補助	998,956 百万円の内数	(要求額)										
施策の実績及び今後の方針等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 焼却施設の廃熱を回収し、燃烧用空気の予熱、汚泥の乾燥・加温等に活用。 ・ 嫌気性消化施設から発生するメタンガスを熱源として、消化槽の加温、汚泥の乾燥、焼却施設の燃料等として活用。 												
担当部局	<p>担当部局：都市・地域整備局下水道部下水道企画課</p> <p style="text-align: center;">TEL：03-5253-8111(内 34-164) FAX：03-5253-1596</p>												
その他													

ヒートアイランド対策に資する施策の状況調査

施策名	燃料電池等の新エネルギーの住宅への導入のための技術開発の推進
施策の概要	二酸化炭素の排出が少なく、エネルギー効率が低い新エネルギーである燃料電池の住宅への導入に向けた技術開発を推進するため、用途や規模、立地等を勘案してモデル的実証実験を実施し、燃料電池の実用化を検討する。
予算措置	平成15年度 300百万円 (要求額) (新規)
施策の実績及び今後の方針等	平成15～17年度の3箇年で実施する予定。
担当部局	担当部局：住宅局住宅生産課 T E L : 03-5253-8111 (内39428) F A X : 03-5253-1629
その他	

ヒートアイランド対策に資する施策の状況調査

施策名	環境循環型燃料電池活用社会形成モデル事業
施策の概要	北海道の脱石油社会を促進し、エネルギー・環境問題を解決するキーテクノロジーである燃料電池の普及・実用化に資するため、燃料電池の分散配置、安全な水素供給や効率的なエネルギー利用ネットワーク構築に関する実証実験を行い、燃料電池を活用したクリーンな街づくり構想のためのモデルプランを策定する。また、燃料電池の普及を通じた地域エネルギー供給事業等燃料電池関連産業の育成方策を検討する。
予算措置	平成15年度 331百万円 (要求額) (新規)
施策の実績及び今後の方針等	平成15年度の実証実験結果をもとに、燃料電池を活用した循環型社会の形成を目指す。
担当部局	担当部局：国土交通省北海道局企画課 T E L : 03-5253-8772 F A X : 03-5253-1672
その他	

